

## 平成28年度「新城市市政モニター」アンケート項目反映状況

調査月	平成28年度担当課 (平成29年度担当課)	テ　　マ	反映状況	反映 件数	反映の内容(平成28年度のアンケートを反映させて平成29年度に実施した内容)
8月	人事課 (秘書人事課)	市職員の対応について	継続調査していく	1	平成28年度に窓口サービスを行う部署を対象として接遇研修を実施したところではあるが、今後も職員として適切な対応がとれるように職員研修等を実施していく。
	秘書広報課 (秘書人事課)	ホームページについて	継続調査していく	1	ホームページ内の検索機能や、Google、Yahooから直接ページを表示する閲覧者の比率が高いことから、検索機能に合致しやすい表現となるよう、CMS作成者研修で指導を行った。
	まちづくり推進課	盆ダンスについて	反映した	2	平成29年度は民間(若者)団体の自主事業として開催され、市として後援した。盆ダンスを知らないとの回答が多かったことから、チラシを各地区へ回覧、こども園、小中学校の生徒へ配布して周知に協力した。
	商工政策課	消費生活に関するトラブルについて	参考資料とした	2	①消費生活に関するトラブルの現状を把握し、その対応方法を知るとともに、相談窓口の周知を行った。 ②今後の広報紙への掲載内容の判断材料とした。
10月	まちづくり推進課	若者議会について①	反映した	4	活動内容をもっとPRしてほしいと多数意見があったこと、多くの市民や世代からも意見を聞いた方がよいとの意見があったことから、SNS活用の拡充(Twitter、Instagram)、会議のライブ動画発信、中間発表事前プレゼン大会や地域交流会の開催により、活動内容の周知や意見交換を行った。
	健康医療部訪問看護ステーション	訪問看護について	反映した	11	訪問看護の認知度が低いという回答が多かったが、訪問看護を知る手段は広報紙「ほのか」からという回答が一番多かった。そのため広報手段として、広報紙「ほのか」への掲載を持続した。
	商工政策課	しんしろ軽トラ市～のんほいロット～について	反映した	2	①アンケートの結果をワーキング部会に情報提供した。 ②軽トラ市の商店への影響について、商店街の事業主へのヒアリング調査を行った。
	観光課	観光振興について	参考資料とした		観光振興における市民参画のあり方について、市民参画を推進していく意見が多く、理由として「まちづくりに活かせる」「自由な発想ができる」などの意見が多数を占めた。また、ボランティアへの参加意欲についても、H27よりも10%程度上昇しており、市民参画への興味、関心の高さが伺われる。地域まちづくりの視点から、地域ごとの特色あるボランティアガイドなどの養成ができるよう、準備を行っている。

## 平成28年度「新城市市政モニター」アンケート項目反映状況

調査月	平成28年度担当課 (平成29年度担当課)	テ　　マ	反映状況	反映 件数	反映の内容(平成28年度のアンケートを反映させて平成29年度に実施した内容)
12月	秘書広報課 (秘書人事課)	広報しんしろ「ほのか」について	反映した	2	保存用ファイルの利用率が44.8%と利用していない人を下回ってしまったため、広報2018年1月号で保存用ファイル利用の記事を掲載したり、デザインを工夫したりして、利用率の向上を図った。 市民編集委員の特集を認知している人が少なかったため、計画的に1年に4回特集記事を組み、特に2018年1月号では市民編集委員と市長との対談特集を組むことで、周知を図った。
	秘書広報課 (秘書人事課)	ケーブルテレビ及び市政番組 「いいじゃん新城」について	反映した	22	番組の内容として要望が多かった内容のうち、「市内の公共施設の紹介」として、博物館の常設展示の紹介や新庁舎の紹介を行い、「市内の観光スポット」や「歴史に関する内容」として大河ドラマに関連したSバスコーナーを企画し放送した。(反映件数は、反映した番組数)
	まちづくり推進課	女性の活躍について	参考資料とした	1	女性の活躍の状況や課題について、男女共同参画審議会に資料として配布し、答申検討をする際に活用した。
	土木課	新東名高速道路について	参考資料とした		新東名開通前のアンケートとの比較資料 新東名利用者状況の把握
2月	行政課	高速バス 新城名古屋藤が丘線 「山の湊号」について	反映した	7	バス停の近くに駐車場が必要であるとの要望に対し、7月1日から、駐車場を完備した「新城市民病院西」・「もっくる新城南」バス停を増設して、利用者の利便性の向上を図った。
	秘書広報課 (秘書人事課)	お出かけ講座について	反映した	2	アンケートの結果、お出かけ講座自体の認知度が低かったことから、市政番組のお知らせコーナーや広報「ほのか」の裏表紙でPRを行った。
	健康医療部訪問看護ステーション	地域包括ケアシステムについて	反映した	5	要介護状態になっても自宅で過ごしたいと希望する人が多くなったことから、在宅療養を支える訪問看護として、広報活動(お出かけ講座)を行った。